

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 86 期)

自昭和38年 4 月 1 日

至昭和38年 9 月30日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和38年12月26日提出

会 社 名 日本板硝子株式会社

英 訳 名 Nippon Sheet Glass Co., Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 渡 辺 逸 郎 ㊟

本店の所在の場所 大阪市東区道修町 4 丁目 8 番地

電 話 番 号 大阪 (202) 1161 番

連 絡 者 財務課長 村 井 恭 平

もよりの連絡場所 (東京支店) 東京都中央区銀座東 2 丁目 3 番地の17

電 話 番 号 東京 (541) 3111 番

連 絡 者 調査課長 佐 島 一 郎

公認会計士の監査証明

氏 名 青 野 勝 進

監査証明に関する事項

証券取引法第 193 条の 2 に基き「財務諸表の監査証明に関する省令」(昭和32年大蔵省令第12号) 及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱について」(昭和32年蔵理第4124号) に定めるところに従って正規監査を受け、別紙記載の通り、その監査証明書を受領した。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地
札 幌 証 券 取 引 所	札幌市南 2 条西 4 丁目12番地
福 岡 証 券 取 引 所	福岡市天神町55番地
神 戸 証 券 取 引 所	神戸市生田区播磨町49番地
京 都 証 券 取 引 所	京都市下京区四条通東洞院東入立売西町66番地
新 潟 証 券 取 引 所	新潟市上大川前通十番町1915番地
広 島 証 券 取 引 所	広島市下柳町23番地

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 8 年 2 月 12 日 (会社成立日 大正 7 年 11 月 22 日)

(2) 会社の目的

- 1 各種板硝子の製造並びに販売
- 2 前号に附帯関連する事業

(3) 資本の額 5,000,000,000円

(4) 株 式

発行予定株式総数 400,000,000株 発行済株式総数 100,000,000株

発行済株式

記名, 無記名の別及 び額面, 無額面の別	種 類	発 行 数	券面額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
記 名 式 額 面 株	普通株	100,000,000株	50円	{ 東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島	の各取引所
計		100,000,000株			

(5) 株式の状況 (昭和38年 9 月 30 日現在)

平均 1 人 当り 持株数 4,437株

所有者別及び所有数別状況

所 有 者 別

区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 法 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 55	人 59	人 166	人 46	人 22,213	人 22,539
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 41,124,100	株 944,930	株 3,976,110	株 15,220,580	株 38,734,280	株 100,000,000
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 41.12	% 0.95	% 3.98	% 15.22	% 38.73	% 100.00
所 有 数 別							

区 分	1,000,000株以上	500,000株以上	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上
株 主 数(ロ)	人 16	人 7	人 31	人 32	人 389
所 有 株 式 数(ハ)	株 50,119,180	株 4,460,500	株 5,548,900	株 2,115,920	株 6,998,080
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 0.07	% 0.03	% 0.14	% 0.14	% 1.73
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 50.12	% 4.46	% 5.55	% 2.12	% 7.00

区 分	5,000株以上	1,000株以上	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 697	人 15,111	人 4,850	人 1,319	人 87	人 22,539
所 有 株 式 数(ハ)	株 4,734,840	株 22,531,790	株 3,080,560	株 407,100	株 3,130	株 100,000,000
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 3.09	% 67.04	% 21.52	% 5.85	% 0.39	% 100.00
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 4.74	% 22.53	% 3.08	% 0.40	% 0.00	% 100.00

注 本表においては, 同一会社の支店名義のものを別人として表示した。

地域的分布状況

都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合	都 道 府 県 名	株主数	株主総数 に対する 割合	株 式 数	発行済株式 総数に 対する 割合
北海道	人 180	% 0.80	株 442,620	% 0.44	山 形	人 60	% 0.27	株 91,200	% 0.09
青 森	人 17	% 0.08	株 24,700	% 0.02	宮 城	人 44	% 0.20	株 83,480	% 0.08
岩 手	人 20	% 0.09	株 44,100	% 0.04	福 島	人 72	% 0.32	株 177,600	% 0.18
秋 田	人 33	% 0.15	株 86,520	% 0.09	群 馬	人 87	% 0.39	株 114,700	% 0.11

都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都道府県名	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
栃木	102	0.45	144,900	0.14	大阪	4,463	19.80	21,930,640	21.93
茨城	100	0.44	194,340	0.19	兵庫	3,041	13.49	6,480,010	6.48
埼玉	251	1.11	434,940	0.43	鳥取	118	0.52	179,100	0.18
東京	2,858	12.68	33,370,850	33.37	岡山	378	1.68	441,800	0.44
千葉	255	1.00	352,530	0.35	広島	423	1.88	735,180	0.74
神奈川	626	2.78	1,206,480	1.21	島根	109	0.48	219,900	0.22
山梨	81	0.36	143,540	0.14	山口	208	0.92	375,340	0.38
新潟	194	0.86	284,100	0.29	香川	193	0.86	350,000	0.35
富山	180	0.80	411,900	0.41	徳島	146	0.65	237,700	0.24
岐阜	352	1.56	553,900	0.55	高知	77	0.34	139,100	0.14
長野	195	0.87	267,990	0.27	愛媛	171	0.76	210,540	0.21
静岡	341	1.51	494,060	0.50	福岡	977	4.33	2,745,220	2.75
愛知	1,456	6.46	3,507,580	3.51	佐賀	30	0.13	48,800	0.05
三重	1,125	4.99	2,329,540	2.33	長崎	55	0.24	108,700	0.11
石川	133	0.59	239,800	0.24	熊本	60	0.27	100,200	0.10
福井	239	1.06	291,600	0.29	大分	60	0.27	95,480	0.10
滋賀	279	1.24	347,600	0.35	宮崎	23	0.10	51,100	0.05
京都	1,480	6.57	2,697,540	2.70	鹿児島	57	0.25	164,000	0.16
奈良	666	2.95	970,800	0.97	外国	46	0.20	15,220,580	15.22
和歌山	508	2.25	857,700	0.86	計	22,539	100.00	100,000,000	100.00

注 外国46人の内訳は次の通りである。

アメリカ	38人	イタリア	1人
イギリス	4人	リヒテンシュタイン	1人
スイス	2人		

大株主

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
リビー・オウエンス・フオード・グラス・カンパニー	アメリカ合衆国オハイオ州トレド市1マデイソン Ave. 811	額面普通株式 14,998,080	15.00
住友信託銀行株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	〃 6,949,100	6.95
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2の1	〃 5,344,000	5.34
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1の1	〃 4,509,000	4.51
株式会社住友銀行	大阪市東区北浜5丁目22	〃 4,040,000	4.04
東洋信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋通1丁目1	〃 3,202,000	3.20
住友生命保険相互会社	大阪市北区中之島2丁目16	〃 2,160,000	2.16
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3	〃 1,811,000	1.81
株式会社大和銀行	大阪市東区備後町2丁目21	〃 1,716,000	1.72
住友商事株式会社	大阪市東区北浜5丁目15	〃 1,600,000	1.60
株式会社東海銀行	名古屋市中区栄町2丁目1	〃 1,280,000	1.28
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸の内1丁目8の1	〃 1,200,000	1.20
住友海上火災保険株式会社	東京都中央区八重洲2丁目1	〃 1,088,000	1.09
計	—	49,897,180	49.90

備 考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 —

〔決算期〕 3月31日、9月30日

〔株主名簿閉鎖の始期〕 4月1日、10月1日

〔定時株主総会〕 5月中、11月中

〔基準日〕 —

〔株券の種類〕 100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満の株数を表示した株券 100,000株以上の株数を表示した株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 なし、新券交付なし

〔株式名義書換〕 取扱所及び代理人 取扱所 住友信託銀行(株)本店証券代行部 代理人 住友信託銀行(株) 取次所 住友信託銀行(株)全国各支店

〔株主に対する特典〕 なし

〔公告掲載新聞名〕 大阪市に於いて発行する朝日新聞、毎日新聞

〔今事業年度中に於ける月別最高最低株価〕

銘 柄	区 分	昭和38年 4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月
日本板硝子株式会社 株 式	最 高	223円	216円	224円	213円	192円	201円
	最 低	206円	200円	198円	182円	175円	179円

〔最近 3 事業年度の配当額〕

回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額	回 次	決算年月	1 株の配当額
第84期	昭和37年 9 月	4.50円	第85期	昭和38年 3 月	4.50円	第86期	昭和38年 9 月	4.50円

注 月別最高、最低株価は大阪証券取引所に於ける市場相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和38年12月26日現在)

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数	
取締役会長	中 村 文 夫 (明 25. 2. 28)	大正 5 年神戸高商卒、同年住友総本店入 社、同11年当社入社、昭和 8 年取締役就 任、同18年社長就任、昭和37年会長就任	額面普通株式	175,000 ^株
取締役社長	渡 辺 逸 郎 (明 34. 9. 5)	大正12年神戸高商卒、同13年当社入社、 昭和21年取締役就任、同23年専務取締役 就任、同37年社長就任	〃	152,000 ^株
専務取締役	畠 田 敏 夫 (明 34. 12. 28)	大正12年神戸高商卒、同年当社入社、昭 和21年取締役就任、同23年常務取締役就 任、同33年常任監査役就任、同37年専務 取締役就任	〃	140,000 ^株
常務取締役	堤 貞 蔵 (明 34. 3. 16)	大正12年東京商大専門部卒、同年当社入 社、昭和22年取締役就任、同33年常務取 締役就任	〃	66,000 ^株
常務取締役	滝 本 清 八 郎 (明 39. 4. 5)	昭和 8 年神戸商大卒、同 9 年当社入社、 同26年取締役就任、同33年常務取締役就 任	〃	30,000 ^株
常務取締役	宮 坂 満 喜 三 (明 45. 2. 28)	昭和 9 年東京帝大工学部応用化学科卒、 同年当社入社、同33年取締役就任、同37 年常務取締役就任	〃	52,000 ^株
取 締 役 (生産部長)	熊 田 泰 明 (明 42. 4. 25)	昭和 7 年秋田鉱山専門燃料科卒、同13年 当社入社、同33年取締役就任	〃	19,000 ^株
取 締 役 (企画室長)	金 井 保 (大 1. 11. 2)	昭和11年東京商大工学部卒、同年当社入 社、同37年取締役就任	〃	34,100 ^株
取 締 役 (工務部長)	坂 井 実 (大 2. 9. 30)	昭和11年明治専門応用化学科卒、同年当 社入社、同37年取締役就任	〃	30,520 ^株
取 締 役 (東京 支店長)	湯 川 楽 三 (明 44. 11. 17)	昭和11年慶応義塾大経済学部卒、同年当 社入社、昭和37年取締役就任	〃	42,480 ^株
取 締 役 (営業部長)	川 瀬 二 郎 (大 3. 6. 5)	昭和10年彦根高商卒、同年当社入社、同 37年取締役就任	〃	20,000 ^株

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
常任監査役	吉川桂二 (明 41. 10. 23)	昭和9年京都帝大法学部卒、同16年当社入社、同37年常任監査役就任	額面普通株式 24,000株
監査役	山本泰辰 (明 25. 9. 12)	大正9年京都帝大法学部卒、同10年弁護士登録、昭和21年監査役就任	〃 30,000株
計 13名			815,100株

(7) 従業員の状況

(昭和38年9月30日現在)

区分	職 員			作 業 員			総 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
従業員数	798人	430人	1,228人	2,694人	206人	2,900人			4,128人
平均年齢	35.5才	24.6才	31.7才	35.7才	30.3才	35.3才			34.2才
平均勤続年数	11.9年	5.2年	9.5年	11.7年	9.3年	11.5年			10.9年
平均給与月額	58,729円	24,629円	46,688円	40,309円	25,802円	39,292円			41,511円

注 平均給与月額は基準内賃金を示す。

労働組合 特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

生産状況は、若松、四日市、舞鶴3工場の普通板硝子、型板硝子、磨板硝子その他特殊板硝子とも順調な操業を続けた。四日市工場第2号窯槽は定期修繕のため去る5月中旬から休止していたが、8月上旬操業を開始した。

販売面では当期は季節的に不需要期にも拘らず販売の拡充に努めたので、各品種とも一段と売上増加を示した。

本事業年度末に営んでいる事業の種類、品目は次の通りである。

種 類	品 目	販売高 百分比
普通板硝子	薄板 2 耗, 3 耗, 5 耗, 6 耗	%
型板硝子	薄型板, 厚型板, 網入板, 網入ウェーブライト	45.5
磨板硝子外	磨板 3 耗, 5 耗, 6 耗, 8 耗, 10 耗, 網入磨 合せ硝子, 強化硝子, サーモペーン複層硝子	16.3
		38.2

(2) 設備の状況

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
若松工場	北九州市 若松区	千円 1,517,717	平方米 322,019	平方米 69,103	板硝子硝子熔融窯 製造	2基 コルバーン式製板機 徐冷窯 タービン発電機 耐火煉瓦耐火煉瓦 製造焼成窯	4機 4基 2機 2基	180,000	稼動	—
四日市工場	三重県 四日市市	1,013,704	155,541	65,583	板硝子硝子熔融窯 製造	2基 コルバーン式製板機 徐冷窯 タービン発電機	4機 4基 2機	170,000	稼動	—
舞鶴工場	京都府 舞鶴市	4,889,922	470,199	124,789	板硝子硝子熔融窯 製造	4基 連続式ロールアウト 法製板機 コルバーン式製板 機 徐冷窯 磨板硝子製造設備 サーモペーン複層硝 子製造設備 強化硝子製造設備 タービン発電機	5機 2機 7基 1連 1式 1式 4機	340,000 15,000	稼動	—
千葉工場建 設事務所 (注)	千葉県 市原市	1,095,869	388,156	6,915	—	—	—	—	—	—
研 究 所	兵庫県 尼崎市	89,794	12,714	5,677	板硝子に 関する研各種研究 究	各種研究設備	1式	—	—	—
本 社	大阪市 東 区		47,061	24,596	全 般 の 統 轄	—	—	—	—	—
東京支店	東京都 中央区		4,592	4,127	—	—	—	—	—	—
大阪支店	大阪市 北 区		0	0 (407)	—	—	—	—	— (借室)	—
小倉支店	北九州市 小倉区	1,293,605	2,428	855 (395)	製 品 の 販 売	—	—	—	— (借室)	—

工場名	所在地	固定資産 帳簿価格	敷地面積	建物面積 (延)	事業種目	主要生産設備	台数	生産能力 (月産)	稼動休 止の別	備考
名古屋支店	名古屋市 中村区	千円	平方米 2,309	平方米 961 (393)		—	—	—	—	(借室)
小樽支店	北海道 小樽市		1,714	640 (198)		—	—	—	—	(〃)
仙台支店	宮城県 仙台市		344	113 (263)		—	—	—	—	(〃)
計	—	9,900,611	1,407,077	303,359	—	—	—	—	—	—

注 現在千葉県に予算35億円（自己資金、及び借入金により調達）で新工場を建設中で、完成予定は昭和39年8月、増加生産能力は普通板10万函である。

なお店部別の従業員配置状況は次の通りである。

本社	研究所	人	317	千葉工場建設事務所	人	21	小樽支店	人	15
本研	究	120		東京支店	85	仙	台	支店	14
若松	工場	943		大阪支店	48				
四日市	工場	1,002		小倉支店	32				
舞鶴	工場	1,498		名古屋支店	33		計		4,128

第3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

	月 産 能 力		月 産 能 力
普 通 板 硝 子	函 410,000	磨 板 硝 子	函 15,000
型 板 硝 子	280,000		

注 月産能力は、現有の設備を1日24時間全稼動した場合における1カ月間の並厚換算生産函数である。(但し磨板硝子については実函)

(2) 生 産 実 績

(イ) 生 産 実 績

		第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)			第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)		
		生産実績	月 平 均	操業度	生産実績	月 平 均	操業度
普 通 板 硝 子	数 量	函 1,779,347	函 296,558	72.3%	函 1,565,644	函 260,941	70.1%
	金 額	千円 5,141,168	千円 856,861		千円 4,647,653	千円 774,609	
型 板 硝 子	数 量	函 572,745	函 95,458	74.2%	函 688,423	函 114,737	73.5%
	金 額	千円 1,682,228	千円 280,371		千円 2,015,320	千円 335,886	
磨 板 硝 子 外	数 量	函 112,651	函 18,775	84.9%	函 101,104	函 16,851	85.9%
	金 額	千円 2,988,856	千円 498,143		千円 2,670,258	千円 445,043	
合 計 金 額		千円 9,812,252	千円 1,635,375	—	千円 9,333,231	千円 1,555,538	—

注 1 金額は代表的品種を基準にして生産者販売価格により算出した。

2 型板硝子操業度は型板硝子に磨素板を加えた実績による。

(ロ) 主要原材料の入手、使用及び期末在庫量

		第86期(自昭和38年4月1日至昭和38年9月30日)				
		単位	期首在庫量	入 手 量	使 用 量	期末在庫量
珪	砂	吨	20,738	83,189	84,493	19,434
曹	達	〃	801	23,665	23,656	810
苦	灰	〃	5,004	24,103	25,281	3,826
芒	石	〃	263	2,602	2,671	194
重	硝	〃	1,166	7,361	7,353	1,174
電	炭	〃	231	69,124	69,124	231
	油	〃	—	—	30,240,790	—
	力	kwh	—	—	—	—

注 電力使用量中には自家発電分を含む。

(ハ) 主要原材料の価格の推移(自昭和38年4月至昭和38年9月)

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
珪	4 月	吨	円 2,260	工場岸壁船乗渡し
	6 月	〃	2,260	
	9 月	〃	2,260	
曹	4 月	〃	21,000	工場側線貨車乗渡し
	6 月	〃	21,000	
	9 月	〃	21,000	
苦	4 月	〃	2,500	工場側線貨車乗渡し
	6 月	〃	2,500	
	9 月	〃	2,500	
芒	4 月	〃	13,600	工場側線貨車乗渡し
	6 月	〃	13,600	
	9 月	〃	13,600	

原 材 料 名	月 別	単 位	価 格	備 考
石 炭	4 月	噸	6,300	工場岸壁船乗渡し
	6 月	〃	6,300	
	9 月	〃	6,300	
重 油	4 月	軒	6,600	工場タンク渡し
	6 月	〃	6,600	
	9 月	〃	6,400	

(3) 受注状況と生産計画

当社は特殊のものを除き、受注生産方式を採用していない。

昭和38年10月以降6ヵ月間の生産計画は次の通りである。

(単位 函)

	昭和38年 10月～12月	昭和39年 1月～3月	計		昭和38年 10月～12月	昭和39年 1月～3月	計
普通板硝子	960,000	850,000	1,810,000	磨板硝子外	52,000	52,000	104,000
型板硝子	450,000	350,000	800,000				

(4) 販 売 実 績

(イ) 製品の販売方法

内需については、全国の取引店を通じて販売し、輸出については当社直接又は著名貿易商社を通じて販売している。

(ロ) 製品の販売実績

		第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)		第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	
		販 売 実 績	月 平 均	販 売 実 績	月 平 均
普 通 板 硝 子	数 量	1,605,542	267,590	1,637,851	272,975
	金 額	4,611,065	768,511	4,754,669	792,445
型 板 硝 子	数 量	571,455	95,243	666,228	111,038
	金 額	1,512,091	252,015	1,701,834	283,639
磨 板 硝 子 外	数 量	136,110	22,685	155,642	25,940
	金 額	3,506,098	584,350	3,991,036	665,172
計 金 額		9,629,254	1,604,876	10,447,539	1,741,256

なお、輸出高並びにその総販売実績に対する割合は次の通りである。

	第 85 期		第 86 期	
	輸 出 高	総販売実績に 対する割合	輸 出 高	総販売実績に 対する割合
板 硝 子	659,331	6.8%	841,902	8.1%

(ハ) 製品の販売価格の推移

(函当り)

	期 首	期 中	期 末
普 通 板 硝 子 (並 厚)	2,450	2,450	2,450
〃 (3 耗)	4,300	4,300	4,300
型 板 硝 子 (薄 型)	2,500	2,500	2,500

(このページは編集上余白にしました。)

第 4 経 理 の 状 況

別紙の通り監査証明を受領した。

監 査 報 告 書

事業年度 自昭和38年4月1日
(第86期) 至昭和38年9月30日

日本板硝子株式会社

取締役社長 渡 辺 逸 郎 殿

作 成 日 昭和38年12月25日

事務所所在地

主たる事務所 神戸市生田区海岸通5番地商船ビル710号

従たる事務所 大阪市北区宗是町10番地中之島ビル

事務所名 公認会計士 青 野 勝 進 事務所

公 認 会 計 士 青 野 勝 進 ㊞

私は証券取引法第193条の2に基く監査証明を行うため、この有価証券報告書に記載されている日本板硝子株式会社の昭和38年4月1日から、昭和38年9月30日までの第86期財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則および手続は、下記(イ)を除いては一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、下記(ロ)を除いては前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表は、法令に定めるところに準拠して、作成表示されているものと認められた。

記

- (イ) 固定資産の普通償却については、翌期への繰越償却超過累計額が610,051千円ある。この金額は、固定資産並びに、未処分利益剰余金を同額だけ減少して表示している。
- (ロ) 事業税については、従来、現金主義を採用していたが、今期より、発生主義を採用し、当期納付分155,100千円は、繰越利益剰余金を減少して表示し、当期分事業税140,000千円は、損益計算書の一般管理費にて処理した。

私は以上を総合して上記の財務諸表は、日本板硝子株式会社の昭和38年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を概ね適正に表示しているものと認める。

日本板硝子株式会社と私との間には利害関係はない。

(1) 財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位 千円)

科 目	昭和38年 3 月31日現在		昭和38年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 資産の部		%		%
流動資産				
現金及び預金	2,523,090		2,996,166	
受取手形(注1)	3,369,787		3,631,294	
売掛金	1,632,536		2,002,506	
仕掛品	1,785,468		1,714,895	
原材料	389,251		491,273	
貯蔵品	436,924		400,584	
前払費用	468,472		324,290	
その他の流動資産	73,005		80,227	
(関係会社売掛金)	1,114,371		1,389,889	
(関係会社短期貸付金)	(436,913)		(581,777)	
(その他の流動資産)	(554,900)		(713,100)	
(流動資産合計)	(122,558)		(95,012)	
(同上貸倒引当金)	(11,792,904)		(13,031,124)	
(差引流動資産合計)	(155,306)		(165,126)	
	(11,637,598)	42.0	(12,865,998)	43.2
II 固定資産				
(1) 有形固定資産(注2)				
建物	(4,993,559)		(5,082,532)	
減価償却引当金	(1,256,939)		(1,371,049)	
差引(注3)	3,736,620		3,711,483	
構築物	(653,781)		(572,114)	
減価償却引当金	(198,276)		(196,188)	
差引	455,505		375,926	
機械装置	(6,083,663)		(6,243,595)	
減価償却引当金	(2,977,034)		(3,211,414)	
差引	3,106,629		3,032,181	
窯炉	(1,253,425)		(1,254,114)	
減価償却引当金	(517,179)		(566,023)	
差引	736,246		688,091	
車両運搬具	(220,020)		(225,080)	
減価償却引当金	(151,638)		(158,905)	
差引	68,382		66,175	
工具器具備品	(697,520)		(748,031)	
減価償却引当金	(322,965)		(367,281)	
差引	374,555		380,750	
土地	227,414		1,264,685	
建設仮勘定	1,408,775		524,361	
(有形固定資産合計)	(10,114,126)	36.5	(10,043,652)	33.8
(2) 無形固定資産				
特許権	0		742	
商標権	401		385	
技術指導料	302,222		287,282	
施設利用権	73,176		79,793	
その他の無形固定資産	10,563		13,118	
(無形固定資産合計)	(386,362)	1.4	(381,320)	1.3
(3) 投資資産				
投資有価証券(注4)	2,071,190		2,579,431	
関係会社株	626,092		626,092	
出資金	3,360		3,360	
長期貸付金	75,400		138,452	

(単位 千円)

科 目	昭和38年 3 月31日現在		昭和38年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
%				
I 負債の部				
流動負債	1,013,092		1,109,083	
短期借入金	669,399		656,954	
未払掛借	6,643,000		7,222,000	
未払費用	59,392		332,245	
前受金	149,795		217,364	
引当金	16,965		19,657	
(納税引当金)	649,701		669,647	
(価格変動準備金)(注5)	678,014		712,571	
その他の流動負債	(502,014)		(572,571)	
(関係会社の買掛金)	(176,000)		(140,000)	
(その他)	826,040		822,629	
(流動負債合計)	(826,040)		(821,108)	
	(0)		(1,521)	
	(10,705,398)	38.6	(11,762,150)	39.5
II 固定負債				
長期借入金(一部担保付)	3,456,723		4,163,319	
修繕引当金	1,552,543		1,443,149	
退職給与引当金	1,648,107		1,768,811	
(固定負債合計)	(6,657,373)	24.0	(7,375,279)	24.8
(負債合計)	(17,362,771)	62.6	(19,137,429)	64.3
I 資本の部				
資本金	5,000,000	18.1	5,000,000	16.8
授権株式数	千株 400,000		千株 400,000	
発行済株式数	千株 100,000		千株 100,000	
未発行株式数	千株 300,000		千株 300,000	
II 資本剰余金				
資本準備金	212,401		212,401	
資本評価積立金	89,236		89,236	
(資本剰余金合計)	(301,637)	1.1	(301,637)	1.0
III 利益剰余金				
利益準備金	498,000		533,000	
利益積立金	3,770,000		3,960,000	
(配当引当積立金)	(105,000)		(105,000)	
(特別積立金)	(3,665,000)		(3,855,000)	
当期未処分利益剰余金	789,991		836,933	
(繰越利益剰余金期末残高)	(47,215)		(42,544)	
(当期純利益)	(742,776)		(879,477)	
(利益剰余金合計)	(5,057,991)	18.2	(5,329,933)	17.9
(資本合計)	(10,359,628)	37.4	(10,631,570)	35.7

科 目	昭和38年 3 月31日現在		昭和38年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
役員従業員長期貸付金	181,229	%	210,205	%
関係会社長期貸付金	1,856,150		1,935,200	
退職給与引当資産	235,131		255,610	
その他の投資	535,761		425,415	
(投資合計)	(5,584,313)	20.1	(6,173,765)	20.7
(固定資産合計)	(16,084,801)	58.0	(16,598,737)	55.8
繰延勘定費用	0		304,264	
(繰延勘定合計)	(0)		(304,264)	1.0
資産合計	27,722,399	100	29,768,999	100

注 1 この外、受取手形割引高169,539千円。

2 当社は「企業資本充実のための資産再評価等の特別措置法」に基き、昭和28年10月 1 日において、下
要再評価資産の再評価後の簿価総額 1,890,455千円

3 建物の中、住宅金融公庫外からの長期借入金により建設した社宅を担保に供している。

期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高	期 別	担保提供社宅の帳簿価額	借入金残高
第85期	千円 203,760	千円 159,723	第86期	千円 188,665	千円 156,319
4	このうち 前期 帳簿価額 155,993千円は 長期借入金 252,000千円 当期 帳簿価額 179,112千円は 長期借入金 265,000千円 の担保に供している。				
5	価格変動準備金については、両期とも、税法上の限度額一杯引当てた。				

(2) 損 益 計 算 書

(単位 千円)

摘 要	第85期(自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日)		第86期(自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	9,629,254	%	10,447,539	%
総売上	9,629,254		10,447,539	
売上引及戻り	0		0	
売上原価	6,202,777	64.4	6,827,802	65.4
製品期首棚卸高	1,557,538		1,785,468	
当期製品製造原価	6,430,707		5,030,936	
当期商品仕入高(注1)	0		1,726,293	
製品期末棚卸高(注2)	1,785,468		1,714,895	
売上総利益	3,426,477	35.6	3,619,737	34.6
一般管理及び販売費	1,905,750	19.8	2,033,338	19.4
役員報酬	21,900		21,500	
従業員給与	178,059		191,055	
賞与及び退職金	116,802		149,083	
法定福利費及び厚生費	20,144		18,708	
広告宣伝費	105,188		110,406	
運送及び通信費	751,204		846,589	
旅費	79,337		94,695	
減価償却費	111,739		68,852	
賃借料	19,754		24,962	
修繕費	15,449		15,187	
租税	133,311		154,698	
試験料	165,780		129,138	
販賣手数料	60,786		77,395	
その他	126,297		131,070	
営業利益	1,520,727	15.8	1,586,399	15.2
営業外収益	312,609	3.3	376,907	3.6

科 目	昭和38年 3 月31日現在		昭和38年 9 月30日現在	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
負 債 資 本 合 計	27,722,399	100	29,768,999	100

記の通り、最低限度以上の再評価を実施した。
要再評価資産の再評価限度額の合計額

1,913,512千円

摘 要	第85期(自昭和37年10月 1 日 至昭和38年 3 月31日)		第86期(自昭和38年 4 月 1 日 至昭和38年 9 月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
		%		%
受 取 利 息	159,087		196,913	
受 取 配 当 金	64,302		62,209	
関 係 会 社 受 取 配 当 金	23,715		32,241	
原 材 料, 貯 蔵 品 出 量	13,129		12,209	
原 価 差 額 (注 4)	0		11,672	
廃 品 売 却 益	8,952		9,864	
有 価 証 券 売 却 益	3,889		0	
そ の 他 (注 5)	39,535		51,799	
当 期 総 利 益	1,833,336	19.1	1,963,306	
営 業 外 費 用	590,560	6.2	658,829	6.3
支 払 利 息	436,694		517,971	
貸 倒 準 備 金 繰 入	7,424		12,500	
原 価 差 額 (注 4)	23,917		0	
寄 附 金	17,955		23,122	
休 止 資 産 減 価 償 却 額	21,026		54,316	
旧 設 備 撤 去 費 外	28,555		17,701	
原 材 料, 貯 蔵 品 欠 量	12,614		8,931	
そ の 他 (注 6)	42,375		24,288	
法 人 税 引 当 前 利 益	1,242,776	12.9	1,304,477	12.5
当 期 法 人 税 引 当 額 (注 7)	500,000	5.2	425,000	4.1
当 期 純 利 益	742,776	7.7	879,477	8.4

- 注 1 前期までは安全硝子素板を日本安全硝子(株)に加工させた後、当社において最終製品に完成する生産方法を採用していたので、当該加工後の素板の仕入高を「当期原材料仕入高」に計上していたが、当期よりこれを最終製品の完成まで一貫して行わしめることに変更したので、当該完成品仕入高を「当期商品仕入高」に計上した。
- 2 製品期末棚卸方法は、帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)により、その評価基準は移動平均原価法による。

3 「租税課金」の内訳は次の通りである。

(単位 千円)

	第 85 期	第 86 期		第 85 期	第 86 期
事業税	113,810	140,000	その他	8,415	4,012
固定資産税	11,086	10,686	計	133,311	154,698

なお、当期より当期分事業税を損益計算書に引当計上する方法に改めたので、期中に支払った前期分事業税は剰余金計算書に計上しは。

4 原価差額は、引当経費等による税務計算に基く原価差額である。

5 営業外収益その他の内訳は、製品破損弁償金等である。

6 営業外費用その他の内訳は、物品売却損等である。

7 当社は法人税、住民税の引当は利益金処分によらず、損益計算書において引当計上する方法を採用している。

製造原価明細表

(単位 千円)

摘 要	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)		第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
I 原材料費	%		%	
期首原材料棚卸高	880,373		905,396	
当期原材料仕入高	4,070,813		2,410,358	
期末原材料棚卸高	4,951,186		3,315,754	
当期原材料費	904,881		721,596	
II 労務費	4,046,305	60.3	2,594,158	48.8
III 経費	1,474,941	22.0	1,516,236	28.5
支払電力費	90,210		91,525	
支払運賃費	85,669		79,172	
減価償却費	405,559		394,052	
修繕費	425,550		445,896	
厚生費	41,345		45,606	
旅費及び通信費	35,738		38,640	
その他経費用	108,726		110,966	
当期製造費用	1,192,797	17.7	1,205,857	22.7
当期首仕掛品棚卸高	6,714,043	100	5,316,251	100
期末仕掛品棚卸高	329,627		389,251	
他勘定振替高	7,043,670		5,705,502	
雑収入	389,251		491,273	
当期製品製造原価	208,957		166,328	
	14,755		16,965	
	6,430,707		5,030,936	

注 1 原材料、貯蔵品及び仕掛品の期末棚卸高の棚卸方法は、帳簿棚卸(但し実地棚卸により修正)により、その評価基準は、移動平均原価法(仕掛品のうち、一部は後入先出法)による。

2 期末原材料棚卸高は実地棚卸による修正前の金額である。

3 他勘定振替高は、窯炉修繕のための休止費、自家製造耐火煉瓦の製造費(貯蔵品へ振替え)等である。

4 雑収入の主なものは、自営トラック運賃、廃品売却代等である。

(3) 剰余金計算書

(単位 千円)

摘 要	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)		第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)	
	金 額		金 額	
利 益 剰 余 金 の 部				
I 利益準備金				
1 前期期末残高	464,000		498,000	
2 前期繰入高	34,000		35,000	

摘 要	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)
	金 額	金 額
3 当期期末残高	498,000	533,000
Ⅱ 任意積立金		
(1) 配当引当積立金		
1 前期期末残高	105,000	105,000
2 当期期末残高	105,000	105,000
(2) 特別積立金		
1 前期期末残高	3,490,000	3,655,000
2 前期繰入高	175,000	190,000
3 当期期末残高	3,665,000	3,855,000
任意積立金合計	3,770,000	3,960,000
Ⅲ 未処分利益剰余金		
(1) 前期未処分利益剰余金	770,235	789,991
(2) 前期利益剰余金処分額	669,000	685,000
1 利益準備金	34,000	35,000
2 配当金	450,000	450,000
3 役員賞与金	10,000	10,000
4 特別積立金	175,000	190,000
繰越利益剰余金	101,235	104,991
(3) 繰越利益剰余金増加高	19,678	78,195
1 価格変動準備金戻入	0	36,000
2 有価証券評価損戻入	19,678	42,195
(4) 繰越利益剰余金減少高	73,698	225,730
1 前期損益修正*(1)	0	155,100
2 任意償却	13,741	0
3 有価証券評価損	7,957	17,807
4 価格変動準備金繰入	52,000	0
5 固定資産評価損*(2)	0	52,823
繰越利益剰余金期末残高	47,215	△ 42,544
(5) 当期純利益	742,776	879,477
当期末処分利益剰余金	789,991	836,933

資 本 剰 余 金 の 部

I 資本準備金		
1 前期期末残高	212,401	212,401
2 当期期末残高	212,401	212,401
Ⅱ 再評価積立金		
1 前期期末残高	89,236	89,236
2 当期期末残高	89,236	89,236

* (1) 期中に支払った前期分事業税である。

(2) 残滓による埋立に関する税法規定により、舞鶴工場埋立地について、当該埋立地の取得価額を時価まで評価下げたものである。

(4) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

摘 要	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)
	金 額	金 額
I 当期末処分利益剰余金		
繰越利益剰余金	47,215	△ 42,544
当期純利益	742,776	879,477
合 計	789,991	836,933
Ⅱ 利益剰余金処分額		
利益準備金	35,000	37,000

摘 要	第85期(自昭和37年10月1日 至昭和38年3月31日)	第86期(自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)
	金 額	金 額
株主配当金(年18%)	450,000	450,000
役員賞与	10,000	10,000
特別積立金	190,000	230,000
合 計	685,000	727,000
Ⅱ 次期繰越利益剰余金	104,991	109,933

(5) 附属明細表

(イ) 有価証券明細表

銘 柄	1株の 金 額	株 数	取得価額	貸借対照表 計 上 額	摘 要
	円	株	千円	千円	
(株) 東 海 銀 行	50	818,000	38,900	38,900	取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
(株) 大 和 銀 行	50	160,000	7,200	7,200	
(株) 三 重 銀 行	50	1,360,000	68,450	68,000	
(株) 京 都 銀 行	50	120,000	5,760	5,760	
住友信託銀行(株)	50	2,000,000	101,845	101,845	
住友海上火災保険(株)	50	800,000	40,170	40,170	
(株) 日本長期信用銀行	500	36,000	18,000	18,000	
(株) 住 友 銀 行	50	4,000,000	220,100	220,100	
(株) 日 本 興 業 銀 行	50	350,000	20,792	20,792	
(株) 日 本 不 動 産 銀 行	500	20,000	10,000	10,000	
株 日 興 証 券 (株)	50	240,000	12,000	12,000	
山 一 証 券 (株)	50	800,000	39,250	39,250	
野 村 証 券 (株)	50	240,000	12,000	12,000	
大 和 証 券 (株)	50	800,000	40,000	40,000	
大 商 証 券 (株)	50	220,000	11,000	11,000	
大 阪 屋 証 券 (株)	50	100,000	5,000	5,000	
大 井 証 券 (株)	50	250,000	12,500	12,500	
日 本 航 空 (株)	500	27,170	13,585	12,618	
住友不動産(株)	50	200,000	9,884	9,884	取得価額の算定基準は 移動平均原価法によ り、貸借対照表におけ る評価基準は低価法に よる。
大 阪 建 物 (株)	50	240,000	10,250	10,250	
住友倉庫(株)	50	200,000	14,880	14,880	
住友商事(株)	50	3,850,000	225,773	225,773	
(株) 大阪国際貿易センター	500	10,000	5,000	5,000	
東 洋 棉 花 (株)	50	450,000	26,265	26,265	
毎 日 放 送 (株)	50	126,466	6,323	6,323	
(株) 新 大 阪 ホ テ ル	50	300,000	17,690	17,690	
(株) ホ テ ル 三 愛	500	30,000	15,000	15,000	
住友金属工業(株)	50	2,320,104	116,198	106,880	
住友林業(株)	500	22,000	9,050	9,050	
住友ベークライト(株)	50	576,000	26,540	26,540	
住友建設(株)	50	120,000	6,000	6,000	
住友機械工業(株)	50	2,737,800	138,410	138,410	
住友原子力工業(株)	10,000	11,085	110,850	110,850	
日 本 電 気 (株)	50	900,000	71,700	71,700	
住友石炭鉱業(株)	50	115,967	5,000	5,000	
(株) 明 電 舎	50	648,000	67,765	46,267	
(株) 大 林 組	50	77,500	25,750	18,732	
東 洋 工 業 (株)	50	750,000	93,200	93,200	
住友化学工業(株)	50	500,000	52,500	30,800	
プリンス自動車工業(株)	50	200,000	11,200	11,200	
磐城セメント(株)	50	867,800	243,200	243,200	
藤 原 工 業 (株)	50	200,000	10,000	10,000	
舞 鶴 重 工 業 (株)	50	200,000	10,000	10,000	
そ の 他	50外	1,522,169	182,865	163,563	
計		29,516,061	2,187,845	2,107,592	

銘	柄	1口の出 資金額	出資口数	出資総数	貸借対照表 計上額	摘 要
出資証券	日本原子力研究所	千円 100	30	千円 3,000	千円 3,000	取得価額算定基準及び 評価基準は株式に同 じ。
	理化学研究所	500	1	500	500	
	日本科学技術情報センター	100	1	100	100	
	計	—	32	3,600	3,600	

種	類	取得価額	貸借対照表 計上額	摘 要
その他	証券投資信託	千円 105,811	千円 104,118	取得価額算定基準及び評価基準は株式 に同じ。
	公社債	364,121	364,121	
	計	469,932	468,239	
	合計	2,661,377	2,579,431	

(ロ) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差引 期末残高
建築物	4,993,559	94,741	5,768	5,082,532	1,371,049	3,711,483
構築物	653,781	11,392	93,059	572,114	196,188	375,926
機械装置	6,083,663	185,378	25,446	6,243,595	3,211,414	3,032,181
窯炉	1,253,425	689	—	1,254,114	566,023	688,091
車輛運搬具	220,020	24,986	19,926	225,080	158,905	66,175
工具器具備品	697,520	76,230	25,719	748,031	367,281	380,750
土地	227,414	1,094,571	57,300	1,264,685	—	1,264,685
建設仮勘定	1,408,775	863,446	1,747,860	524,361	—	524,361
計	15,538,157	2,351,433	1,975,078	15,914,512	5,870,860	10,043,652

注 土地の増加額は主として、千葉工場建設のための土地購入による。

(ハ) 無形固定資産明細表

資産の種類	取得原価	当期増加額	当期減少額	減価償却累計額	期末現在高
特許権	—	781	—	39	742
商標権	478	—	—	93	385
技術指導料	37,014	—	—	7,017	29,997
専用側線利用権	10,241	968	—	3,053	8,156
用水施設利用権	35,089	4,734	396	12,200	27,227
電気ガス供給施設利用権	346,298	2,500	—	61,516	287,282
電話加入権	11,061	3,521	169	—	14,413
その他の無形固定資産	10,821	2,800	100	403	13,118
計	451,002	15,304	665	84,321	381,320

(ニ) 関係会社有価証券明細表

銘 柄	1株 の 金額	前期繰越高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
		株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得 価額	貸借 対照表 計上額	
株 式	イソライト工業(株)	50	3,235,200	127,303	127,303	—	—	—	3,235,200	127,303	127,303	取得価額の算定 基準は移動平均 原価法により、 貸借対照表にお ける評価基準は 低価法による。
	日本硝子繊維(株)	50	976,112	48,763	48,763	—	—	—	976,112	48,763	48,763	
	日本安全硝子(株)	500	600,000	300,000	300,000	—	—	—	600,000	300,000	300,000	
	(株)各務クリスタル製作所	50	120,000	6,000	6,000	—	—	—	120,000	6,000	6,000	
	(株)日本鉄工所	50	1,900,010	102,101	102,101	—	—	—	1,900,010	102,101	102,101	

銘 柄	1株 の 金額	前 期 繰 越 高			当 期 増 加 額		当 期 減 少 額		期 末 残 高			摘 要
		株 数	取 得 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	株 数	金 額	株 数	金 額	株 数	取 得 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	
株 日本粉体工業所(株)		株 千円	千円		株 千円		株 千円		株 千円		千円	
筒中プラスチック工業(株)	50	106,000	5,175	5,175	—	—	—	—	106,000	5,175	5,175	
式 計	50	735,000	36,750	36,750	—	—	—	—	735,000	36,750	36,750	
		7,672,322	626,092	626,092	—	—	—	—	7,672,322	626,092	626,092	

注 当社と日本安全硝子(株)、(株)各務クリスタル製作所、(株)日本鉄工所及び日本硝子繊維(株)との関係内容は次の通りである。

会 社 名	持 株 状 況	取 引 関 係	役員派遣
日 本 安 全 硝 子 (株)	発行済株式総数 600,000株の全部	板硝子の仕入及び販売	取締役 3 名 監査役 1 名
(株) 各務クリスタル製作所	発行済株式総数 240,000株の中 120,000株	—	取締役 1 名 監査役 1 名
(株) 日 本 鉄 工 所	発行済株式総数2,400,000株の中1,900,010株	諸機械の購入	取締役 3 名 監査役 1 名
日 本 硝 子 繊 維 (株)	発行済株式総数1,200,000株の中 976,112株	—	取締役 2 名 監査役 1 名

(ホ) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

関 係 会 社 名	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法
短期貸付金									
日本安全硝子(株)	432,500	60,000	—	492,500	運転資金	昭和39年 9月30日	1 銭 8 厘	なし	—
(株) 日 本 鉄 工 所	93,000	100,000	—	193,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	—
筒中プラスチック工業(株)	29,400	—	1,800	27,600	〃	昭和38年 9月30日	2 銭 6 厘	〃	—
小 計	554,900	160,000	1,800	713,100	—	—	—	—	—
長期貸付金									
日本安全硝子(株)	375,000	—	60,000	315,000	設備資金	昭和39年 9月30日	2 銭 5 厘	なし	分割
(株) 日 本 鉄 工 所	408,000	—	—	408,000	〃	昭和42年 3月31日	〃	〃	〃
日本硝子繊維(株)	854,000	80,000	—	934,000	〃	昭和39年 9月30日	2 銭	〃	〃
(株)各務クリスタル製作所	169,150	—	10,950	158,200	〃	昭和41年 6月30日	2 銭 5 厘	〃	〃
イソライト工業(株)	50,000	70,000	—	120,000	運転資金	昭和42年 12月31日	2 銭 6 厘 5 毛	—	—
小 計	1,856,150	150,000	70,950	1,935,200	—	—	—	—	—
合 計	2,411,050	310,000	72,750	2,648,300	—	—	—	—	—

(ヘ) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	前 期 繰越高	当 期 増加額	当 期 減少額	期 末 残 高	摘 要				
					使 途	返済期限	利 率	担保 関係	返済 方法
住友信託銀行本店営業部	(863,000) 2,725,000	700,000	* 462,000 509,000	(816,000) 2,916,000	設備資金	昭和43年 9月19日	2 銭 4 厘	なし	分割
日本興業銀行大阪支店	(220,000) 910,000	295,000	* 140,000 30,000	(330,000) 1,715,000	〃	昭和43年 7月31日	〃	〃	〃
日本長期信用銀行大阪支店	(202,000) 690,000	270,000	* 64,000 70,000	(196,000) 890,000	〃	昭和44年 2月28日	〃	〃	〃
住友銀行本店営業部	(103,000) 103,000	—	—	(103,000) 103,000	〃	昭和39年 5月31日	2 銭 3 厘	〃	〃

借入先	前期繰越高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要				
					使 途	返 済 期 限	利 率	担保関係	返済方法
住友生命	(95,000) 252,000	50,000	* 103,000 37,000	(161,000) 265,000	〃	昭和41年6月30日	2銭6厘	〃	〃
日本不動産銀行 大阪支店	100,000	200,000	* 36,000 —	(36,000) 300,000	〃	昭和43年4月30日	2銭6厘5毛	〃	〃
北九州市市役所	44,941	—	1,429	43,512	社宅建設資金	昭和60年2月1日	年6分5厘	社宅	〃
四日市市役所	43,832	—	913	42,913	〃	昭和57年8月1日	〃	〃	〃
舞鶴市市役所	56,920	—	961	55,959	〃	昭和62年2月1日	〃	〃	〃
住宅金融公庫	140,030	—	101	13,929	〃	昭和66年12月5日	〃	〃	〃
計	(1,483,000) 4,939,723	1,515,000	* 805,000 649,404	(1,642,000) 5,805,319	—	—	—	—	—

注 1 当期減少額の中*印は短期借入金への振替額である。
2 前期繰越高及び期末残高中の内書は1年以内に返済の長期借入金である。

(ト) 資本金明細表

銘 柄	発行数	券面額又は1株の発行価額及び資本組入額	券面総額又は資本組入総額	上 場 取 引 所 名
既株 発行 行式	株 100,000,000	円 50	円 5,000,000,000	東京, 大阪, 名古屋, 札幌, 福岡, 神戸, 京都, 新潟, 広島各取引所

株式発行のない資本の額

資本の額	5,000,000,000円
資本組入額	摘 要
再評価積立金	昭和26年11月, 利益準備金75,000,000円及び再評価積立金225,000,000円計300,000,000円の株式の無償交付を行つた。昭和32年10月再評価積立金240,000,000円の資本組入れによる抱合せ増資を行つた。
465,000,000円	
利益準備金	
75,000,000円	
計540,000,000円	

(チ) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資産の種類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却率	償却方法	償却範囲額に対する過不足額	
							当期分	累計
有形固定資産	建築物	5,082,532	115,728	1,371,049	3,711,483	27.0 定率法	—	38,442
	機械装置	572,114	17,885	196,188	375,926	34.3 〃	—	5,319
	運搬器具	6,243,595	245,638	3,221,414	3,032,181	51.4 〃	—	556,914
	器具備品	1,254,114	48,845	566,023	688,091	45.1 〃	—	2,221
	計	225,080	13,763	158,905	66,175	70.6 〃	—	718
	計	748,031	55,593	367,281	380,750	49.1 〃	—	4,611
無形固定資産	特許権	14,125,466	497,452	5,870,860	8,254,606	41.6 定額法	—	608,225
	商標権	781	39	39	742	5.0 〃	—	
	技術指導料	478	16	93	385	19.5 〃	—	
	施設利用権	348,798	17,440	61,516	287,282	17.6 〃	—	1,826
	その他の無形固定資産	102,063	2,089	22,270	79,793	21.8 〃	—	
合 計	13,521	184	403	13,118	3.0 〃	—	—	1,826
	465,641	19,768	84,321	381,320	18.1 〃	—	—	1,826
	(注1)							(注2)
合 計	14,591,107	517,220	5,955,181	8,635,926	40.8 〃	—	—	610,051

注 1 このうちには租税特別措置法に基く特別償却額, 建物9,186千円, 機械装置342千円, 合計9,528千円(範囲額9,528千円)が含まれている。

2 当期の合計額と前期の合計額との差額7,381千円は税務計算上の繰越償却超過額の当期認容額である。

(2) 主な資産・負債及び収支の内容(昭和38年9月30日現在)

(イ) 資産の部

(1) 流動資産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

摘 要	金 額	内 訳	摘 要	金 額	内 訳
現 金	693		通 知 預 金	2,066,000	
預 金	2,995,473		定 期 預 金	812,700	
当 座 預 金		27,260	そ の 他	1,369	
普 通 預 金		88,144	計	2,996,166	—

(2) 受 取 手 形

(単位 千円)

相 手 先	金 額	期 日 月 別	金 額
板 硝 子 取 引 店		10 月 中	1,937,295
	3,631,294	11 月 中	1,419,836
		12 月 中	274,163
計	3,631,294		—

(3) 売 掛 金

(単位 千円)

相 手 先	金 額	相 手 先	金 額
板 硝 子 取 引 店	1,880,228	計	2,002,506
貿 易 商 社	122,278		

売掛金の回収状況

(単位 千円)

期 別	期首繰越高	当期発生高	当期回収高	期 末 残 高	回 収 率
第 85 期	2,054,479	9,629,254	9,614,284	2,069,449	82.3%
第 86 期	2,069,449	10,447,539	9,932,705	2,584,283	79.4%

注 関係会社に対する売掛金を含む。

(4) 棚 卸 資 産

製 品

板 硝 子

1,714,895千円

仕 掛 品

板硝子仕掛品

491,273千円

原 材 料

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
珪砂, 曹達灰, カレット外 中 塊 炭 外 燃 料 貯 蔵 品	293,783 11,361	包装材料及び加工材料 計	95,440 400,584

(単位 千円)

品 名	金 額	品 名	金 額
工 場 用 品 煉 瓦	135,900 100,378	そ の 他	88,012 324,290

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
未 経 過 利 息 未 経 過 保 険 料	75,210 4,957	そ の 他	60 80,227

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関 係 会 社 売 掛 金	581,777	(利率月4厘5毛)	
関 係 会 社 短 期 貸 付 金	713,100	売却物品代外未収入金	26,883
関 係 会 社 前 渡 金	29,040	配給所物品代外仮払金	28,893
従 業 員 短 期 貸 付 金	10,196	計	1,389,889

(2) 固定資産

(a) 有形固定資産

(1) 有形固定資産

附属明細表参照

(2) 再評価積立金の取崩状況

(単位 千円)

適 用	金 額	適 用	金 額
積 立 金		再評価税納付等による取崩額	21,324
当 初 積 立 金	574,049	資 本 組 入 額	465,000
充当または還付による積立金	1,511	合 計	486,324
合 計	575,560	差 引 当 期 末 残 高	89,236
取 崩 額			

(3) 建設仮勘定

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
舞鶴工場磨板硝子製造設備外	246,222	そ の 他	23,860
研究所研究施設用地	161,793		
千葉工場普通板硝子製造設備	92,486	計	524,361

(b) 投資

(1) 投資有価証券

附属明細表参照。

(2) 関係会社株式

附属明細表参照。

(3) 出 資 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
社団法人 クラブ関西会館	1,060	そ の 他	2,000
〃 大阪倶楽部	300	計	3,360

(4) 長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額	備 考
住友不動産株式会社	37,477	利率無利子 返済期限 昭和73年3月 分割返済
三重県	18,793	〃 年 7 分 4 厘 〃 昭和69年3月 〃
大阪建材工業株式会社	15,000	〃 日歩2銭8厘 〃 昭和43年6月 〃
二島海運合資会社	10,252	〃 日歩2銭4厘 昭和42年3月 〃
千葉県 県 外	56,930	〃 最高日歩2銭6厘 最長 昭和49年12月 分割又は
計	138,452	〃 最低無利子 最短 昭和39年3月 一括返済

(5) 役員、従業員長期貸付金

(単位 千円)

摘 要	金 額
役 員 貸 付 金	37,182
従 業 員 貸 付 金	173,023
計	210,205

注 1 利率及び貸付目的 住宅建設資金及び就学資金は年3分3厘、その他は月4厘5毛
 2 貸付期間 最高17年 最低1年6ヵ月
 3 返済方法 分割返済

(6) 関係会社長期貸付金

附属明細表参照。

(7) 退職給与引当資産

(単位 千円)

摘 要	金 額
定 期 預 金 料	200,000
生 命 保 険	55,610
計	255,610

(8) そ の 他

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
金 銭 信 託 外 事 務 所, 社 宅 敷 金	340,000 47,267	そ の 他 計	38,148 425,415

(3) 繰 延 勘 定

前払費用 304,264千円は千葉工場建設に当り支出した港湾・道路等公共施設の負担金である。

(ロ) 負 債 の 部

(1) 流 動 負 債

(1) 支 払 手 形

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 燃 料	328,446 279,597	そ の 他 計	501,040 1,109,083

期日別内訳は次の通りである。

(単位 千円)

期 日	金 額	期 日	金 額
昭 和 38 年 10 月	398,399	昭 和 39 年 1 月	91,983
11 月	427,158		
12 月	191,543	計	1,109,083

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
原 料 燃 料	204,185 95,137	そ の 他 計	357,632 656,954

(3) 短 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	金 額	返 済 期 限	利 率	資 金 使 途
住 友 銀 行 本 店 営 業 部	(103,000) 3,513,000	昭和39年3月 1銭7厘～1銭8厘		運 転 資 金
住 友 信 託 銀 行 本 店 営 業 部	(816,000) 926,000	昭和39年9月 1銭7厘～2銭4厘		設 備 資 金 設 運 資 金
日 本 興 業 銀 行 大 阪 支 店	(330,000) 450,000	昭和39年8月 1銭8厘～2銭4厘		〃
日 本 長 期 信 用 銀 行 大 阪 支 店	(196,000) 196,000	昭和39年9月 2 銭 4 厘		設 備 資 金
日 本 不 動 産 銀 行 大 阪 支 店	(36,000) 36,000	昭和39年7月 2 銭 6 厘 5 毛		〃
富 士 銀 行 大 阪 支 店	410,000	昭和39年3月 1 銭 8 厘		運 転 資 金
南 都 銀 行 本 店	370,000	〃 〃		〃
百 五 銀 行 四 日 市 支 店	230,000	〃 1銭8厘～1銭9厘		〃
京 都 銀 行 大 阪 支 店	200,000	〃 1 銭 8 厘		〃
大 和 銀 行 本 店 営 業 部	140,000	〃 〃		〃
三 重 銀 行 本 店 営 業 部	140,000	〃 〃		〃
東 海 銀 行 大 阪 支 店	110,000	〃 1 銭 7 厘 5 毛		〃
東 海 銀 行 四 日 市 支 店	20,000	〃 1 銭 8 厘		〃
足 利 銀 行 大 阪 支 店	200,000	〃 〃		〃
北 陸 銀 行 大 阪 支 店	60,000	〃 1 銭 7 厘 5 毛		〃
神 戸 銀 行 大 阪 支 店	50,000	〃 1 銭 7 厘		〃
阿 波 商 業 銀 行 大 阪 支 店	10,000	〃 1 銭 8 厘 5 毛		〃
住 友 生 命	(161,000) 161,000	昭和39年9月 2 銭 6 厘		設 備 資 金
計	(1,642,000) 7,222,000	—	—	—

注 借入金額の内書は、長期借入金よりの振替額である。

(4) 未 払 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
千葉工場建設用地代外 工 事 代 購入社宅割賦金	258,307 41,581 31,233	そ の 他 計	1,124 332,245

(5) 未 払 費 用

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
板硝子運賃諸掛 借入金利息 電力料 預り保証金利息	97,617 59,315 15,173 14,604	修 繕 料 社 会 保 険 そ の 他 計	11,812 9,307 9,536 217,364

(6) 前 受 金

輸出板硝子代の前受けである。

(7) 預 り 金

(単位 千円)

摘 要	金 額	摘 要	金 額
取引店預り保証金 源泉所得税及び住民税	622,851 18,798	そ の 他 計	27,998 669,647

(8) その他の流動負債

摘 要	金 額	摘 要	金 額
関係会社買掛金 売却物品代仮受金	821,108 1,521	計	822,629

(2) 固 定 負 債

長期借入金

附属明細表参照。

(3) そ の 他

(1) 最近の金繰実績 (自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日)

(単位 千円)

摘 要	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	計
前 月 繰 越 経 常 収 入 代 臨 時 売 上 入 金 借 入 の 他 そ の 合 計 収 入 常 支 出 経 常 材 料 費 臨 時 労 務 費 借 入 金 返 済 支 払 利 息 起 業 の 他 費 そ の 他 費 支 払 手 形 決 済 支 出 合 計 支 払 手 形 発 行 翌 月 繰 越	2,523,090 1,407,555 410,000 144,808 1,962,363 751,058 203,019 296,124 162,195 72,857 179,100 146,056 377,194 2,187,603 431,556 2,729,406	2,729,406 1,570,175 460,000 225,052 2,255,227 653,558 208,660 387,155 65,012 70,164 175,491 807,951 371,682 2,739,673 422,467 2,667,427	2,667,427 1,588,010 410,000 250,135 2,248,145 668,405 206,525 258,271 122,027 95,062 89,993 780,006 376,189 2,596,478 365,405 2,684,499	2,684,499 1,752,204 310,000 140,924 2,203,128 733,498 209,729 296,487 192,012 65,946 129,532 406,942 418,798 2,452,944 401,840 2,836,523	2,836,523 1,736,230 240,000 122,606 2,098,836 772,813 203,175 332,128 47,589 101,612 228,015 364,875 439,413 2,489,620 402,926 2,848,665	2,848,665 1,616,177 225,000 139,544 1,980,721 787,356 200,536 298,571 180,569 76,921 107,386 236,954 431,473 2,319,766 486,546 2,996,166	2,523,090 9,670,351 2,055,000 1,023,069 12,748,420 4,366,688 1,231,644 1,868,736 769,404 482,562 909,517 2,742,784 2,414,749 14,786,084 2,510,740 2,996,166

注 1 臨時収入の「その他」には、源泉徴収の所得税、社会保険料、物品売却代及び投資、貸付金の回収等を含む。

- (2) 今後の資金計画（自昭和38年4月1日 至昭和38年9月30日）

摘 要		10 月～12 月	1 月～3 月	計
前 月 繰 越	前 月 繰 越	2,996,166	2,975,166	2,996,166
臨 製 品 上	臨 製 品 上	5,764,000	5,342,000	11,106,000
收 借 入 の 合 支 料 務	收 借 入 の 合 支 料 務	1,000,000	780,000	1,780,000
臨 材 勞 經 時 入 払 業 の 形 合 形 繰	臨 材 勞 經 時 入 払 業 の 形 合 形 繰	585,000	440,000	1,025,000
		7,349,000	6,562,000	13,911,000
		2,430,000	2,363,000	4,793,000
		632,000	640,000	1,272,000
		954,000	870,000	1,824,000
		474,000	492,000	966,000
		244,000	234,000	478,000
		912,000	982,000	1,894,000
		1,969,000	1,006,000	2,975,000
		1,212,000	1,564,000	2,776,000
		8,827,000	8,151,000	16,978,000
		1,457,000	1,620,000	3,077,000
		2,975,166	3,006,166	3,006,166